

令和3年度事業報告及び収支決算

令和4年5月

一般財団法人 研究学園都市コミュニティケーブルサービス

令和3年度 事業報告書

I 一般事項

一 組織及び人員

令和3年度末における役員及び各部別職員数は、次のとおりである。

役員		職員	
理事長	1	業務部	13
副理事長	1	施設部	4
理事	2	放送部	7
理事(非常勤)	4	通信部	4
監事(非常勤)	2		
計	10	計	28

二 理事会

次のとおり4回開催した。

1 第139回理事会

(みなし決議があったものとみなされた日は令和3年5月12日)

評議員の根崎良文氏及び木越英夫氏の辞任に伴い、その後任として菅谷誠一氏及び和田洋氏を、非常勤理事の小河原公男氏の辞任に伴い、その後任として佐久間弘一氏をそれぞれ選任するための評議員会の開催について、書面により全理事から同意を得た。また、監事から当該提案について異議のないことを確認した。

2 第140回理事会(令和3年5月28日)

ア 審議事項

- (1) 令和2年度事業報告及び収支決算について原案どおり議決された。
- (2) 公益目的支出計画実施報告書について原案どおり議決された。

イ 報告事項

業務の執行状況について代表理事(理事長)及び業務執行理事(副理事長)から報告があった。

3 第141回理事会(令和3年6月18日)

審議事項

理事長及び副理事長について以下のとおり選定された。

理事長	高田 順一
副理事長	金谷 学

4 第142回理事会(令和4年3月22日)

ア 審議事項

- (1) 令和4年度事業計画及び収支予算(案)について原案どおり議決された。
- (2) 令和3年度事業報告及び収支決算等を決議するための定時評議員会の招集について原案どおり議決された。

イ 報告事項

業務の執行状況について代表理事（理事長）及び業務執行理事（副理事長）から報告があった。

三 評議員会

次のとおり2回開催した。

1 第106回評議員会

（みなし決議があったものとみなされた日は令和3年5月12日）

評議員の根崎良文氏及び木越英夫氏の辞任に伴い、その後任として菅谷誠一氏及び和田洋氏を、非常勤理事の小河原公男氏の辞任に伴い、その後任として佐久間弘一氏をそれぞれ選任することについて、書面により全評議員から同意を得た。

2 第107回評議員会（令和3年6月18日）

ア 審議事項

- （1）令和2年度事業報告及び収支決算について原案どおり承認された。
- （2）役員任期満了に伴い、次期役員名簿（案）について候補者ごとに選任決議を行った結果、各候補者について異議なく以下のとおり選任された。

<理事>

高田 順一 金谷 学 梅原 守 小平 和司
中川 裕二 寺門 文夫 佐久間弘一 木幡 浩

<監事>

奥 毅 矢口喜一郎

- （3）評議員任期満了に伴い、次期評議員名簿（案）について一括選任決議を行った結果、各候補者について異議なく以下のとおり選任された。

<評議員>

羽鳥 光俊 和田 洋 生田目美紀 菅谷 誠一
飯野 哲雄 関 正樹 星埜 由尚 石原 孝

イ 報告事項

- （1）公益目的支出計画実施報告書について報告があった。
- （2）令和3年度事業計画及び収支予算について報告があった。

四 附属明細書

令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和4年5月

一般財団法人研究学園都市コミュニティケーブルサービス
理事長（代表理事） 高田 順一

II 令和3年度 事業概要

つくば市域において、ニュース、行政情報、災害情報をはじめとして地域での暮らしに役立つ種々の情報をタイムリーに提供するとともに、加入者のニーズに応じた放送・通信サービスを提供することにより、地域の情報化の発展に貢献していくこととして、以下のとおり、各事業を実施した。

一 公益目的支出実施事業

1 地上波テレビジョン放送等の再放送

令和3年度は約65,300の加入者に対して、NHK総合、NHKEテレ、日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ、東京MXTV、千葉テレビ、テレビ埼玉及び栃木テレビのテレビジョン放送等の再放送サービスを提供した。

2 放送・通信施設の適確な維持管理の推進

日常的な監視、計画的な保守・点検を実施し、放送・通信施設の適確な維持管理を行い、安定運用に努めた。

二 放送事業

1 多チャンネル放送の充実

加入者の需要動向に基づき、約9,100の加入者に対して引き続き多チャンネル放送サービスを行うとともに、サービスの充実に努めた。

(1) サービスの充実

お客様からの要望が多かった番組のチャンネルを新規に導入した。

(AXN・AXNミステリ・寄席チャンネル・東映チャンネル)

また、つくば市との防災協定に基づき、市内在住の外国人向けに、ライトサービスでもCNNj・BBCワールドニュースが視聴できるように改定した。

(2) 新たなBS放送の開始

新規参入BS放送を3月から開始した。

(BSよしもと・BS松竹東急・BSJapanext)

(3) ハイビジョン放送(HD放送)の拡大

変更可能な番組を全てSD放送からHD放送に変更した。

(ウェザーニュース・マルチガイド・ミュージックエア)

(4) インターネットサービスとの連携

インターネット経由の録画予約やY o u T u b e・O T T等が利用できる「ケーブルプラスS T B」の普及促進に努めたほか、インターネットと連携した新たなテレビサービスの在り方について検討した。

2 A C C S地域自主放送の充実

新型コロナウイルスの影響が続く中、地域密着型のメディアとして、地元の話などを積極的に取り上げるとともに、新たに生中継を活用するなど、自主放送の充実に努めた。

(1) 高校野球中継の開始

従来より要望が多かった高校野球中継を開始し、全国高校野球茨城大会(7月)、秋季高校野球県大会(10月)について県内のケーブルテレビ局と共同で制作・生中継を行った。今後も、継続的に実施していくこととしている。

(2) 特別番組の放送及び新番組の開始

つくば市内で実施された東京オリンピック2020の聖火リレーを特別番組として放送した。

また、新たな番組として、つくば市在住の芸人の小林マーゴンが出演するアウトドア情報番組「まーごんそとあそび」を6月よりスタートさせた。

(3) 災害情報の迅速な提供

つくば市との防災協定に基づき、自然災害等が発生した際に市民の生命、財産を守るための緊急情報を提供しているが、より迅速な情報提供を行うため、令和2年度に導入したLアラート(自治体などが発信した緊急性が高い情報を伝えるシステム)の自動表示の運用を6月に開始した。

(4) S N S、動画サイトの活用

自主制作番組を広くP Rするため、T w i t t e r「テレビつくば11」による情報発信を行うとともに、サービスエリアを問わず視聴していただくために「Y o u T u b e」への番組投稿(一部)を継続して実施した。

三 通信事業

1 インターネットサービスの充実等

加入者の動向に応じて、約8,300の加入者(F T T H約5,260、H F C約3,040)に対して2M b p sから1G b p sまでの6種のインターネットサービスを提供するとともに、サービスの充実に努めた。

(1) インターネット局内回線の増強等

高速サービス利用者の増加に伴うトラフィック量の増大に適切に対応するため、引き続き局内回線の増強を図った。

(2) F T T Hセンター機器の能力向上

F T T H通信サービス(ひかりサービス)を提供するセンター機器について、より高速なサービスのニーズに応えるため、前年度に引き続き、今後の高速化を柔軟に行うことができる10GE-PON方式対応の機器を導入した。

(3) メール機能の向上

メールサーバーの老朽化を機に、メールシステム全体を新たにクラウドシステムへ移行することで、メール機能の大幅な向上を図った。

2 ケーブルプラス電話サービスの普及促進

ケーブルプラス電話サービスについては、引き続き普及促進に努め、年度末で加入者は約7,000となった。

3 光コラボレーション事業の普及促進

光コラボレーション事業については、引き続き普及促進に努め、年度末で加入者は約980となった。

4 地域広帯域移動無線アクセス(BWA)システム

つくば市域内における地域住民等の利便性の向上に寄与するため、地域広帯域移動無線アクセス(BWA)システムの整備について、つくば市と連携協定を締結した。

四 公共サービスの一層の充実・地域情報化への寄与

1 F T T H化の推進

令和3年度は、既サービスエリアのうち研究学園地区他において(対象戸数は約13,000戸)、F T T H施設を整備した。

また、F T T H施設を整備してきた全エリアにおいては、戸建住宅のH F C加入者を対象にF T T H施設への切り替え(F T T Hサービスへの変更)等を推進した。集合住宅については、F T T H化に対応できる技術・方式について、引き続き調査・検討を行った。

2 サポートサービスの継続

A C C Sの提供する通信・放送サービスに関するお客様からの問合せに対し、フリーダイヤルの24時間受付及び訪問サポートを引き続き実施した。

また、インターネット初心者のサポート、家庭内LANサポートなどのサービスも引き続き実施した。

3 財団ホームページ及び「つくばもん」の維持更新

財団のホームページと地域のポータルサイトとしての活用が期待されている「つくばもん」について、情報の更新を随時実施したほか、「テレビつくば11」と連携した情報提供を実施した。

令和3年度 収支決算

貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	538,737,495	564,937,956	△ 26,200,461
未収金	103,651,026	104,977,050	△ 1,326,024
貯蔵品	32,459,165	24,286,858	8,172,307
前払費用	4,559,140	3,937,839	621,301
流動資産合計	679,406,826	698,139,703	△ 18,732,877
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
受信障害対策施設維持管理引当資産	650,000,000	650,000,000	0
退職給付引当資産	303,225,000	274,856,000	28,369,000
預り保証金積立資産	31,935,000	32,845,000	△ 910,000
新技術導入目的資産	450,000,000	450,000,000	0
特別修繕引当資産	9,000,000	6,000,000	3,000,000
特定資産合計	1,444,160,000	1,413,701,000	30,459,000
(3) その他固定資産			
受信点設備	6,873,671	4,445,002	2,428,669
局舎	6	6	0
機械設備	240,309,187	239,866,949	442,238
線路設備	451,463,159	456,451,490	△ 4,988,331
土地	138,717,580	138,717,580	0
建物	99,663,135	106,016,147	△ 6,353,012
建物附属設備	43,316,439	47,250,683	△ 3,934,244
構築物	4,476,659	5,312,061	△ 835,402
車両運搬具	2	2	0
工具器具備品	11,986,551	15,755,594	△ 3,769,043
一括償却資産	0	1,312,054	△ 1,312,054
建設仮勘定	17,221,894	17,221,894	0
ソフトウェア	16,310,396	21,323,315	△ 5,012,919
電話加入権	1,181,068	1,181,068	0
敷金	33,405,551	33,405,551	0
保証金	50,000	50,000	0
長期前払費用	1,488,263	1,632,743	△ 144,480
リサイクル預託金	18,020	18,020	0
その他固定資産合計	1,066,481,581	1,089,960,159	△ 23,478,578
固定資産合計	2,540,641,581	2,533,661,159	6,980,422
資産合計	3,220,048,407	3,231,800,862	△ 11,752,455

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	83,698,159	93,957,506	△ 10,259,347
未払消費税等	6,782,700	10,729,700	△ 3,947,000
未払法人税等	3,683,500	12,818,400	△ 9,134,900
預り金	2,456,260	2,280,456	175,804
賞与引当金	10,665,300	10,263,100	402,200
流動負債合計	107,285,919	130,049,162	△ 22,763,243
2. 固定負債			
退職給付引当金	303,225,000	274,856,000	28,369,000
特別修繕引当金	9,000,000	6,000,000	3,000,000
預り保証金	31,935,000	32,845,000	△ 910,000
固定負債合計	344,160,000	313,701,000	30,459,000
負債合計	451,445,919	443,750,162	7,695,757
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	680,000,000	680,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	
(うち特定資産への充当額)	(650,000,000)	(650,000,000)	
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	2,088,602,488	2,108,050,700	△ 19,448,212
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(450,000,000)	(450,000,000)	
正味財産合計	2,768,602,488	2,788,050,700	△ 19,448,212
負債及び正味財産合計	3,220,048,407	3,231,800,862	△ 11,752,455

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	600	2,076	△ 1,476
基本財産受取利息	600	2,076	△ 1,476
特定資産運用益	48,217	616,265	△ 568,048
特定資産受取利息	48,217	616,265	△ 568,048
事業収益	1,617,427,293	1,643,493,464	△ 26,066,171
自主放送事業収益	542,635,342	558,427,495	△ 15,792,153
再送信放送事業収益	355,119,653	359,814,871	△ 4,695,218
データ伝送事業収益	426,241,957	449,094,886	△ 22,852,929
電話提携事業収益	240,673,084	240,015,803	657,281
光コラボ事業収益	52,757,257	36,140,409	16,616,848
雑収益	8,532,130	11,580,522	△ 3,048,392
受取利息	40	83	△ 43
雑収益	8,532,090	11,580,439	△ 3,048,349
経常収益計	1,626,008,240	1,655,692,327	△ 29,684,087
(2) 経常費用			
事業費	1,538,018,487	1,510,881,465	27,137,022
人件費	240,698,063	225,083,530	15,614,533
役員報酬	32,781,572	30,218,573	2,562,999
給料手当	149,461,458	138,885,726	10,575,732
福利厚生費	26,642,893	26,463,211	179,682
賞与引当金繰入額	9,080,200	9,132,000	△ 51,800
退職給付費用	22,731,940	20,384,020	2,347,920
事務費	161,041,810	164,273,057	△ 3,231,247
旅費交通費	111,827	64,967	46,860
什器備品費	0	199,501	△ 199,501
消耗品費	1,463,380	2,035,223	△ 571,843
印刷製本費	119,872	461,950	△ 342,078
通信運搬費	3,806,382	4,265,223	△ 458,841
光熱水料費	7,383,108	6,702,285	680,823
借料及損料	2,596,182	2,502,346	93,836
会議費	19,440	0	19,440
賃金	19,287,954	18,427,231	860,723
自動車維持費	939,237	889,340	49,897
賃借料	34,787,586	36,851,560	△ 2,063,974
事務所維持費	5,750,816	6,038,325	△ 287,509
諸謝金	132,402	0	132,402
租税公課	46,272,203	49,620,940	△ 3,348,737
負担金	686,256	280,125	406,131
雑費	37,685,165	35,934,041	1,751,124

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
減価償却費	205,683,436	212,109,730	△ 6,426,294
施設維持管理費	156,997,827	162,774,964	△ 5,777,137
再送信放送事業費	105,332,681	87,304,352	18,028,329
引込工事外注費	105,332,681	87,304,352	18,028,329
自主放送事業運営費	331,589,488	341,672,931	△ 10,083,443
番組宣伝費	35,269,626	31,355,360	3,914,266
番組購入費	114,949,174	119,782,872	△ 4,833,698
番組制作費	23,621,737	24,494,780	△ 873,043
物件費	79,003,348	85,943,600	△ 6,940,252
業務委託費	78,745,603	80,096,319	△ 1,350,716
通信事業運営費	343,914,106	314,534,785	29,379,321
営業費	11,491,552	9,182,530	2,309,022
業務委託費	66,053,990	61,513,440	4,540,550
使用料	29,349,542	30,102,344	△ 752,802
物件費	37,244,988	21,812,980	15,432,008
提携電話料	166,035,817	168,403,104	△ 2,367,287
NTT光卸使用料	33,738,217	23,520,387	10,217,830
ポータルサイト維持費	716,934	353,278	363,656
期首棚卸資産	24,286,858	26,703,968	△ 2,417,110
期末棚卸資産	△ 32,459,165	△ 24,286,858	△ 8,172,307
未収金消却費	216,449	357,728	△ 141,279
管理費	103,746,982	120,595,993	△ 16,849,011
人件費	67,177,972	81,944,322	△ 14,766,350
役員報酬	30,687,160	29,237,847	1,449,313
給料手当	21,970,542	29,381,962	△ 7,411,420
福利厚生費	6,501,810	8,067,033	△ 1,565,223
賞与引当金繰入額	1,585,100	1,131,100	454,000
退職給付費用	6,433,360	14,126,380	△ 7,693,020
事務費	27,418,738	29,140,733	△ 1,721,995
旅費交通費	252,600	8,073	244,527
什器備品費	919,498	1,474,011	△ 554,513
消耗品費	581,468	757,406	△ 175,938
印刷製本費	7,838	23,810	△ 15,972
通信運搬費	1,277,936	1,196,719	81,217
光熱水料費	335,208	307,007	28,201
借料及損料	713,061	707,391	5,670
会議費	110,027	38,175	71,852
賃金	3,399,158	3,180,406	218,752
自動車維持費	120,406	150,799	△ 30,393

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
賃借料	9,866,229	9,926,681	△ 60,452
事務所維持費	1,500,724	1,259,020	241,704
諸謝金	4,280,182	4,020,724	259,458
租税公課	1,438,894	1,526,862	△ 87,968
負担金	1,527,508	1,699,700	△ 172,192
雑費	1,088,001	2,863,949	△ 1,775,948
減価償却費	6,150,272	6,510,938	△ 360,666
特別修繕引当金繰入額	3,000,000	3,000,000	0
経常費用計	1,641,765,469	1,631,477,458	10,288,011
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,757,229	24,214,869	△ 39,972,098
特定資産評価損益	0	0	0
当期経常増減額	△ 15,757,229	24,214,869	△ 39,972,098
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	6	1,195,592	△ 1,195,586
経常外費用計	6	1,195,592	△ 1,195,586
当期経常外増減額	△ 6	△ 1,195,592	1,195,586
税引前当期一般正味財産増減額	△ 15,757,235	23,019,277	△ 38,776,512
法人税、住民税及び事業税	3,690,977	12,913,100	△ 9,222,123
税引後当期一般正味財産増減額	△ 19,448,212	10,106,177	△ 29,554,389
一般正味財産期首残高	2,108,050,700	2,097,944,523	10,106,177
一般正味財産期末残高	2,088,602,488	2,108,050,700	△ 19,448,212
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	680,000,000	680,000,000	0
指定正味財産期末残高	680,000,000	680,000,000	0
III 正味財産期末残高	2,768,602,488	2,788,050,700	△ 19,448,212

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法によっている。

なお、平成10年4月1日以後に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

イ 賞与引当金は、職員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

ロ 退職給付引当金は、役職員の退職手当支給規程に基づく期末要支給額に相当する額を計上している。

ハ 特別修繕引当金は、将来に発生する修繕に備えるため、当事業年度末における修繕見積額に基づき計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
受信障害対策施設 維持管理引当資産	650,000,000	0	0	650,000,000
退職給付引当資産	274,856,000	29,165,300	796,300	303,225,000
預り保証金積立資産	32,845,000	0	910,000	31,935,000
新技術導入目的資産	450,000,000	0	0	450,000,000
特別修繕引当資産	6,000,000	3,000,000	0	9,000,000
小 計	1,413,701,000	32,165,300	1,706,300	1,444,160,000
合 計	1,443,701,000	32,165,300	1,706,300	1,474,160,000

3 基本財産及び特定資産の財源等内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
小 計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
受信障害対策施設 維持管理引当資産	650,000,000	(650,000,000)	(0)	(0)
退職給付引当資産	303,225,000	(0)	(0)	(303,225,000)
預り保証金積立資産	31,935,000	(0)	(0)	(31,935,000)
新技術導入目的資産	450,000,000	(0)	(450,000,000)	(0)
特別修繕引当資産	9,000,000	(0)	(0)	(9,000,000)
小 計	1,444,160,000	(650,000,000)	(450,000,000)	(344,160,000)
合 計	1,474,160,000	(680,000,000)	(450,000,000)	(344,160,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
受 信 点 設 備	50,673,670	43,799,999	6,873,671
局 舎	204,212,150	204,212,144	6
機 械 設 備	885,719,875	645,410,688	240,309,187
線 路 設 備	5,920,525,959	5,469,062,800	451,463,159
建 物	393,835,906	294,172,771	99,663,135
建 物 附 属 設 備	193,890,132	150,573,693	43,316,439
構 築 物	63,446,411	58,969,752	4,476,659
車 両 運 搬 具	21,363,360	21,363,358	2
工 具 器 具 備 品	89,537,817	77,551,266	11,986,551
一 括 償 却 資 産	319,440	319,440	0
ソ フ ト ウ ェ ア	29,736,890	13,426,494	16,310,396
長 期 前 払 費 用	2,311,680	823,417	1,488,263
合 計	7,855,573,290	6,979,685,822	875,887,468